

# 中西部太平洋熱帯まぐろ漁業の国際競争に関する研究

|        |                                                                                     |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 著者     | 川本 太郎                                                                               |
| 学位名    | 博士(海洋科学)                                                                            |
| 学位授与機関 | 東京海洋大学                                                                              |
| 学位授与年度 | 2020                                                                                |
| 学位授与番号 | 12614博甲第570号                                                                        |
| URL    | <a href="http://id.nii.ac.jp/1342/00001996/">http://id.nii.ac.jp/1342/00001996/</a> |

## [課程博士] (博士論文審査及び最終試験の結果要旨)

学生氏名：川本 太郎

博士論文題目：中西部太平洋熱帯まぐろ漁業の国際競争に関する研究

### 博士論文審査：

学生から提出された博士論文について、公開発表会が8月7日に行われ、審査委員と学生の間で質疑応答が行われ、その内容が博士論文としての質を十分に確保しているとの結論に至った。

本研究の目的は、中西部太平洋におけるまぐろ漁業に関する複数の事例研究を行い、同海域で展開するまぐろ漁業国の国際競争力を複数の視点から比較し、今後の日本のまぐろ漁業の在り方を展望することを目的としている。

第1章で、国際競争力比較の視点として、本人の研究及び先行研究を参考に、1) 漁獲・売上競争、2) 漁業収益性競争、3) 資源の持続的利用競争、4) 漁業権益競争の4つの視点を用いることを提案した。第2章では、各種の先行研究を整理し、各研究が提起してきた課題を検討した。その結果、まぐろ漁業存続のためには漁業の混獲対策と資源の持続的利用への適切な取組が必須条件であると結論づけた。第3章では、世界的なマグロ類缶詰消費の拡大が、原料供給の中心となっている中西部太平洋でのまき網漁船勢力拡大の背景となっていることを明らかにし、その中で日本のまぐろ類漁業の相対的地位が低下していることを指摘した。第4~8章が、4つの競争力比較の視点からの事例研究である。第4章では、まき網船の漁船規模と漁獲売上競争の関係を明らかにした。第5章では、FAD規制が日本漁船の収益性に及ぼした影響を検討した。第6章では、近海まぐろはえ縄漁船の収益性に関して日本船と豪州船の比較検討を行った。第7章では、中西部太平洋でまき網操業を行っている17カ国のメバチ幼魚混獲動向を分析し、メバチ幼魚の遊泳水深や漁獲技術などの要因とメバチ幼魚混獲の関係を明らかにした。第8章では、主要漁場となっている太平洋島嶼国水域への入漁を漁業権益確保と捉えて、国別に権益確保競争の実態を明らかにした。

以上の、各事例研究に基づいて、漁獲売上、漁業収益性、資源の持続的利用、漁業権益確保の4つの視点から国際競争力の定量的評価を行った。その結果、日本の漁船団は多くの視点で競争力は低いものの、資源の持続的利用という視点では他国に比べて大きな優位性を有しており、総合評価では比較可能な8カ国中、日本は、台湾、フィリピンに次いで3位という位置に来ることが示された。資源の持続的利用という視点は、近年とくに重要視されている視点であり、この視点を競争力評価の指標として導入したことは、今後の同漁業のあり方を考える上で示唆の大きい点と考えられた。ただ、日本のこのような取組が十分には周知されておらず、水産分野での日本の国際協力を含む日本のプレゼンス向上のための各種取組が必要であると結論づけた。

以上のとおり、従来にない視点を提起し、国内外の研究水準に照らし、当該研究分野における学術的意義、新規性、独創性及び応用的価値を有しており、博士の学位に値することを審査委員一同確認した。

### 最終試験の結果要旨：

最終試験は、論文公開発表に引き続き2020年8月7日に行われた。審査委員一同出席の下、学生に対して、博士論文の内容について最終確認のための質疑応答を行い、その内容は十分であった。専門知識に関しては、公開発表会及び予備審査における質疑応答を通じて、十分であると審査委員一同確認した。

学術論文は1編が第一著者として公表済み (T. Kawamoto and O. Baba: Marine Policy 115, 103824, 2020) であることを確認した。学術論文は英語で書かれており、かつ、国際会議において各種の研究成果を英語で発表しており、外国語の学力については問題ないと判断した。

合同セミナーへの出席が60時間に達していることを確認した。

また、大学院海洋科学技術研究科が指定した研究者倫理教育を修了していることを確認した。

以上から、学生について博士論文審査、最終試験とも合格と判定した。